

平成28年度
商店街実態調査報告書

平成28年8月
北海道経済部

I 調査の内容

1 目的

商店街実態調査は、商店街の実態把握及び活性化施策検討の参考とするため、隔年（前回は平成26年に調査）で実施しています。

2 調査概要

(1) 調査について

調査対象	商店街振興組合、商店街事業協同組合 (9ページ図表21参照)			
調査方法	郵送による発送・回収			
調査時点	平成28年6月1日（水）現在			
回答状況		発送件数	回答件数	回答率
	商店街振興組合	125	93	74.4%
	商店街事業協同組合	48	42	87.5%
	合計	173	135	78.0%
	(回答商店街の平均組合員数：37名)			
調査項目	経営環境・景況感、問題点、商店街の取組、施策要望等			
	北海道地域商業の活性化に関する条例（地域活性化方策・地域貢献活動指針）に基づく取組			

(2) 商店街の概要

組合員の状況		平成28年	平成26年	平成24年
組合員数		4,934人 (135組合)	5,314人 (127組合)	5,141人 (138組合)
平均組合員数		37人	42人	40人
平均年齢	40代前半			0.8%
	40代後半	0.8%	2.5%	0.8%
	50代前半	7.9%	10.8%	6.8%
	50代後半	20.6%	39.2%	41.2%
	60代前半	42.1%	32.5%	42.0%
	60代後半	26.2%	14.2%	8.4%
	70代前半	0.8%		

店舗構成	小売店	飲食店	サービス業	卸売業	金融業	その他
振興組合	33.4%	26.1%	18.8%	0.9%	2.6%	18.2%
事業協同組合	43.8%	15.6%	17.6%	0.9%	1.9%	20.2%
合計	35.9%	23.6%	18.5%	0.9%	2.4%	18.7%

立地環境別 商店街の類型	平成28年						平成26年					
	合計		振興組合		事業協同組合		合計		振興組合		事業協同組合	
	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比
近隣型商店街	90	66.7%	53	57.0%	37	84.2%	83	66.4%	51	58.6%	32	84.2%
地域型商店街	39	28.9%	34	36.6%	5	13.2%	33	26.4%	28	32.2%	5	13.2%
広域型商店街	6	4.4%	6	6.5%	0	2.6%	9	7.2%	8	9.2%	1	2.6%
合計	135	100%	93	100%	42	100%	125	100%	87	100%	38	100%

近隣型商店街 最寄品中心で、近隣に住まう地元主婦等が日用品を徒歩又は自転車等により、日常の買い物をする商店街

地域型商店街 最寄品及び買回品が混在し、小型百貨店等があり、近隣型商店街よりやや広い範囲から、自家用車やバス・鉄道等により週間性の買い物をする商店街

広域型商店街 最寄品よりも買回品が多く、百貨店や量販店等があり、自家用車や鉄道・地下鉄等により、月間性の買い物をする商店街

II 調査結果のポイント

1 経営環境等

(1) 経営環境

- 商店街を取り巻く環境は、商圈人口が減少している商店街が74.4%、来街者数が減少している商店街が72.0%、来街者の高齢化が進んでいる商店街が76.3%を占めており、前回調査と比べ、それぞれ10.4ポイント、2.4ポイント、4.3ポイントの増加となりました。
- 経営者の高齢化が進んでいる商店街が81.8%、営業店舗数が減少している商店街が66.4%、空き店舗数が増加している商店街が46.7%を占めていますが、前回調査と比べ、それぞれ5.8ポイント、8.3ポイント、2.5ポイントの増加となりました。
- また、売上は63.6%の商店街が減少したものの、前回調査と比べ0.6%の微減となりました。

図表1 経営環境について

(H28)

	増加	変わらない	減少	不明
商圈人口	4.5%	21.1%	74.4%	—
来街者数	5.3%	22.7%	72.0%	—
商店街売上	3.0%	9.1%	63.6%	24.2%
営業店舗数	7.6%	26.0%	66.4%	—
空き店舗数	46.7%	40.2%	13.1%	—
	若返った	変わらない	高齢化	
来街者年齢	3.8%	19.8%	76.3%	
経営者年齢	4.5%	13.6%	81.8%	

(H26)

	増加	変わらない	減少	不明
商圈人口	7.2%	28.8%	64.0%	—
来街者数	5.6%	24.8%	69.6%	—
商店街売上	2.4%	8.9%	64.2%	24.4%
営業店舗数	6.5%	35.5%	58.1%	—
空き店舗数	44.2%	34.5%	21.2%	—
	若返った	変わらない	高齢化	
来街者年齢	2.4%	25.6%	72.0%	
経営者年齢	1.6%	22.4%	76.0%	

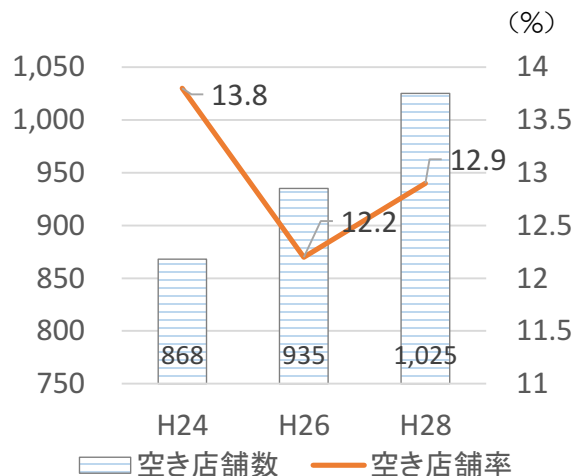
(2) 空き店舗の状況

ア 空き店舗率等について

空き店舗（空き地を含む）を抱えている商店街は88.8%で、前回調査と比べ3.4ポイントの減少となりましたが、空き店舗率は12.9%で、0.7ポイントの増加となりました。

図表2 空き店舗数及び空き店舗率

調査年度		H24	H26	H28
回答組合数	a	113	116	134
営業店舗数	b	5,441	6,709	6,922
空き店舗数	c	868	935	1,025
空き店舗のある組合数	d	103	107	119
空き店舗を抱える率	d/a	91.2%	92.2%	88.8%
空き店舗率	c/b+c	13.8%	12.2%	12.9%
平均空き店舗数 (回答組合)	c/a	7.7	8.1	7.6
平均空き店舗数 (空き店舗のある組合)	c/d	8.4	8.7	8.6

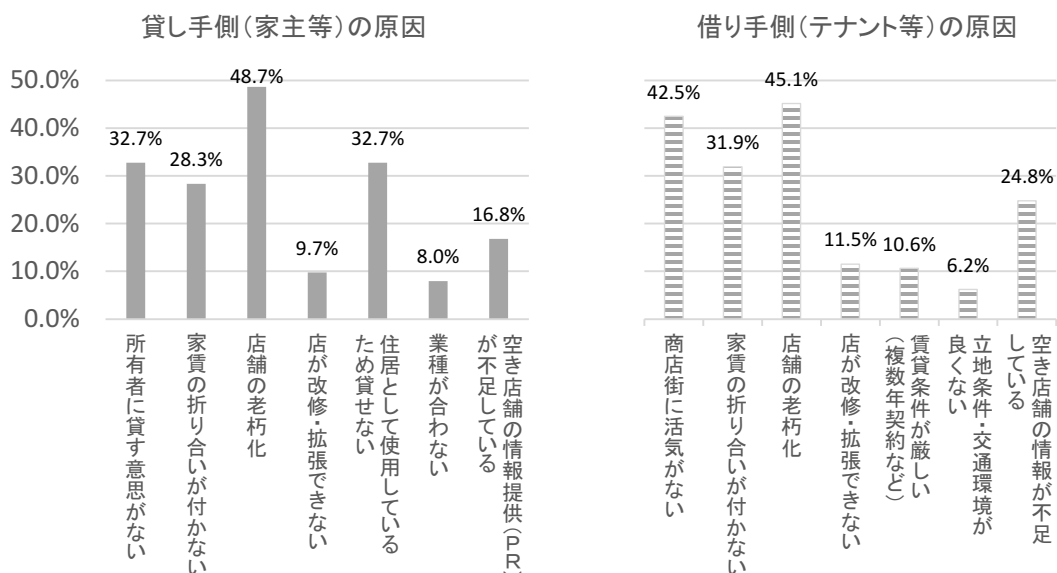


イ 空き店舗が解消されない原因

- 空き店舗が解消されない原因は、「店舗の老朽化」が貸し手側・借り手側ともに最も高く、それぞれ48.7%、45.1%となっています。次いで貸し手側では、「所有者に貸す意思がない」及び「住居として使用しているため貸せない」（32.7%）、借り手側では、「商店街に活気がない」（42.5%）、「家賃の折り合いが付かない」（31.9%）が上位を占めています。

図表3 空き店舗が解消されない原因

(n=113)



ウ 空き店舗等への新規出店

図表4 空き店舗等への新規出店

(n=53)

出店業種	合計		商店街振興組合		事業協同組合	
小売店	8	15.1%	8	18.6%	0	0.0%
飲食店	26	49.1%	18	41.9%	8	80.0%
サービス業	11	20.8%	10	23.3%	1	10.0%
その他	5	9.4%	4	9.3%	1	10.0%
無回答	3	5.7%	3	7.0%	0	0.0%
合計	53		43		10	

- 出店業種は「飲食店」が49.1%と最も高く、次いで「サービス業」(20.8%)、「小売店」(15.1%)の順となっています。

エ 空き店舗等を活用した共同事業等の実施状況

- 最近2～3年に、空き店舗等を活用した共同事業等の事例は、図表5のとおりとなっています。

図表5 空き店舗等を活用した共同事業の事例

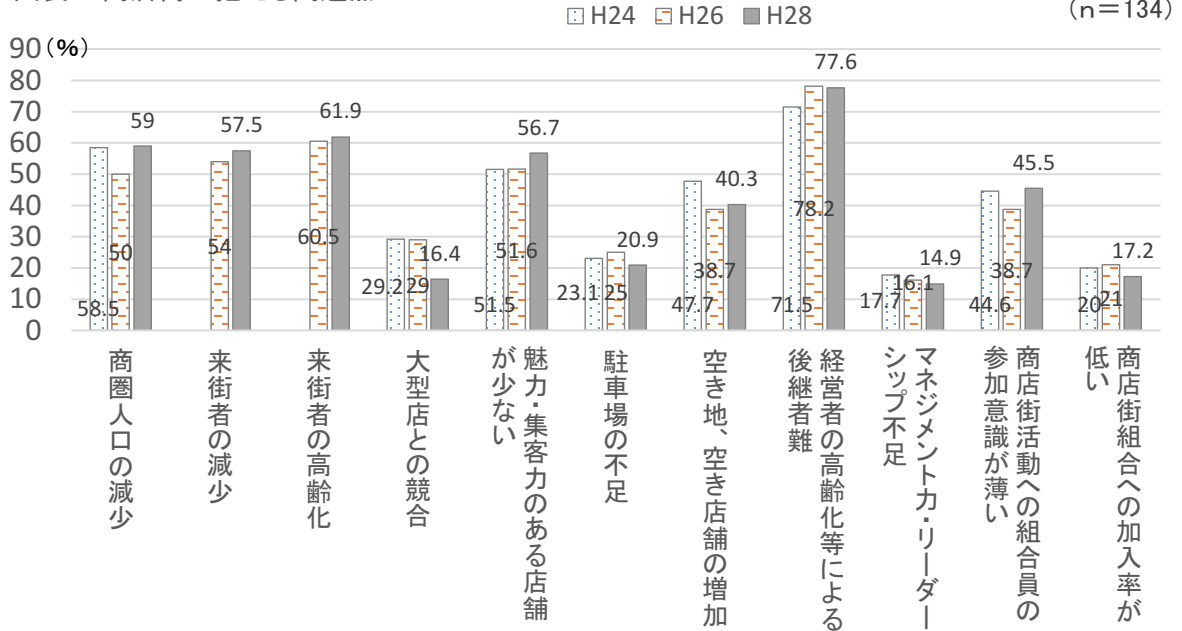
共同事業	内容
飲食・交流・休憩スペース	コミュニティカフェ、シルバーサロン
販売スペース	チャレンジショップ開設、地元や管内の特産品販売
イベントスペース	歳末福引大売り出し抽選会場

2 商店街が抱えている問題点と効果的な取組

(1) 商店街が抱えている問題点

- ・商店街が抱えている問題点は、「後継者難」(77.6%)、「来街者の高齢化」(61.9%)、「商圈人口の減少」(59.0%)、「来街者の減少」(57.5%)、「魅力・集客力のある店舗が少ない」(56.7%)が上位を占めていますが、前回調査と比べ、後継者難が0.6ポイントの減少となり、そのほかは、それぞれ1.4ポイント、9.0ポイント、3.5ポイント、5.1ポイントの増加となりました。

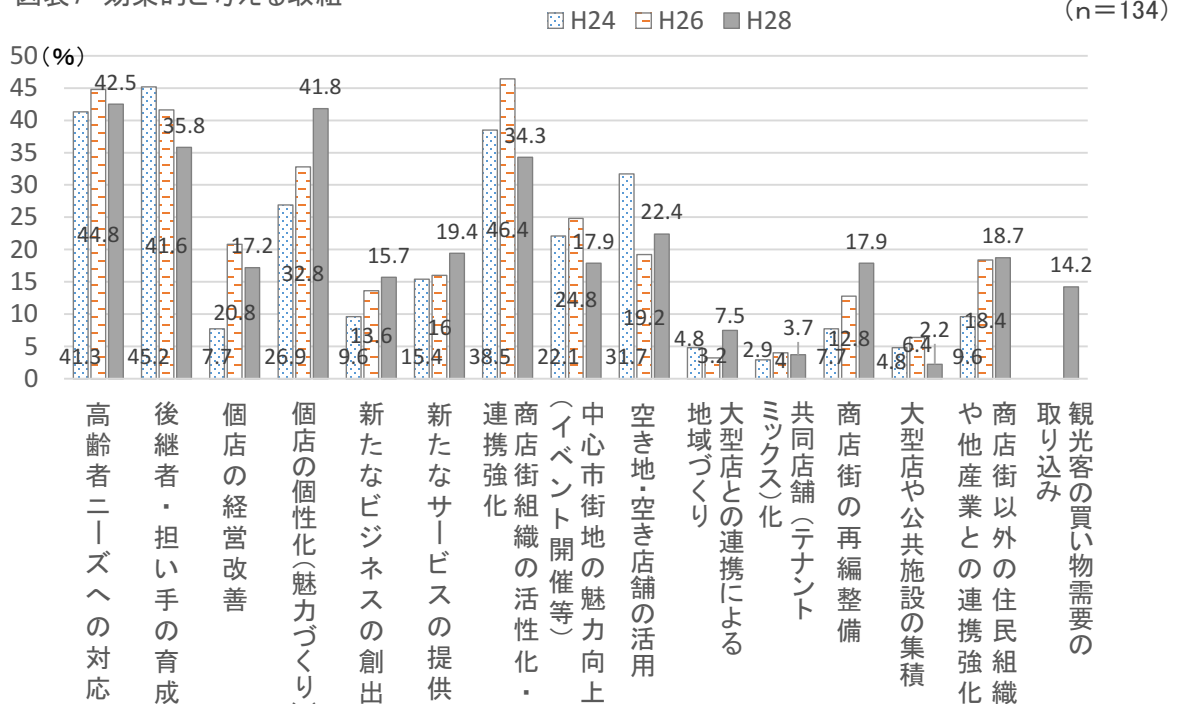
図表6 商店街が抱える問題点



(2) 効果的と考える取組

- ・問題を解決するために効果的と考える取組は、「高齢者ニーズへの対応」(42.5%)、「個店の個性化(魅力づくり)」(41.8%)、「後継者・担い手の育成」(35.8%)、「商店街組織の活性化・連携強化」(34.3%)、「空き地・空き店舗の活用」(22.4%)が上位を占めていますが、前回調査と比べ、個店の個性化が9.0ポイント、空き地・空き店舗の活用が3.2ポイント増加となりました。

図表7 効果的と考える取組

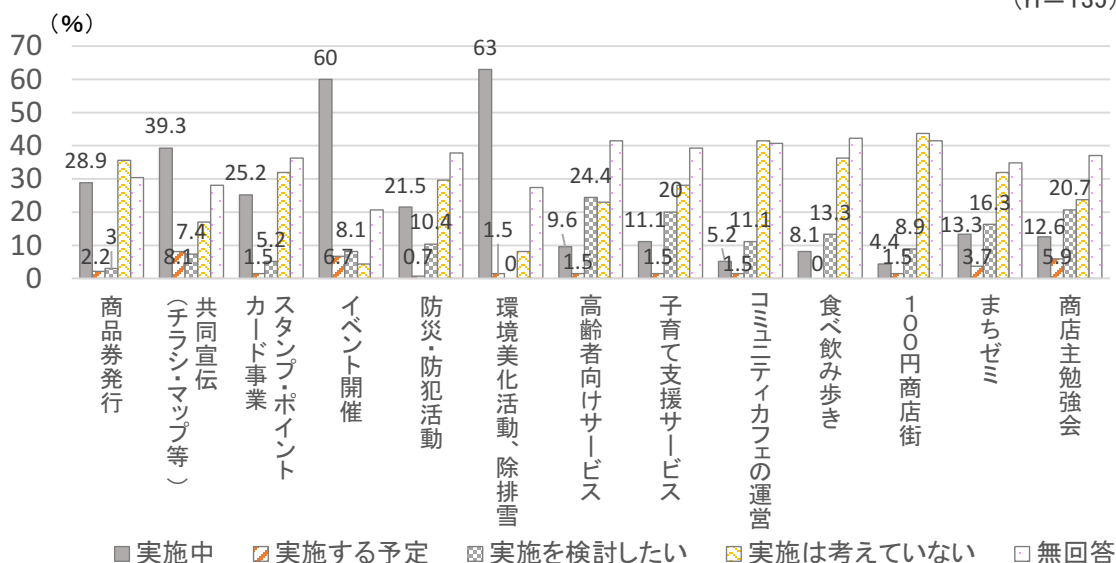


3 商店街の共同事業（ソフト事業）

- ・商店街が実施中のソフト事業は、「環境美化活動・除排雪」（63.0%）、「イベント開催」（60.0%）、「共同宣伝（チラシ、マップ等）」（39.3%）、「商品券発行」（28.9%）、「スタンプ・ポイントカード事業」（25.2%）、「防災・防犯活動」（21.5%）が上位を占めています。
- ・また、実施予定・検討中のソフト事業は、「商店主勉強会」（26.6%）、「高齢者向けサービス」（25.9%）、「子育て支援サービス」（21.5%）、「まちゼミ」（20.0%）が主なものとなっています。

図表8 ソフト事業の実施状況

(n=135)

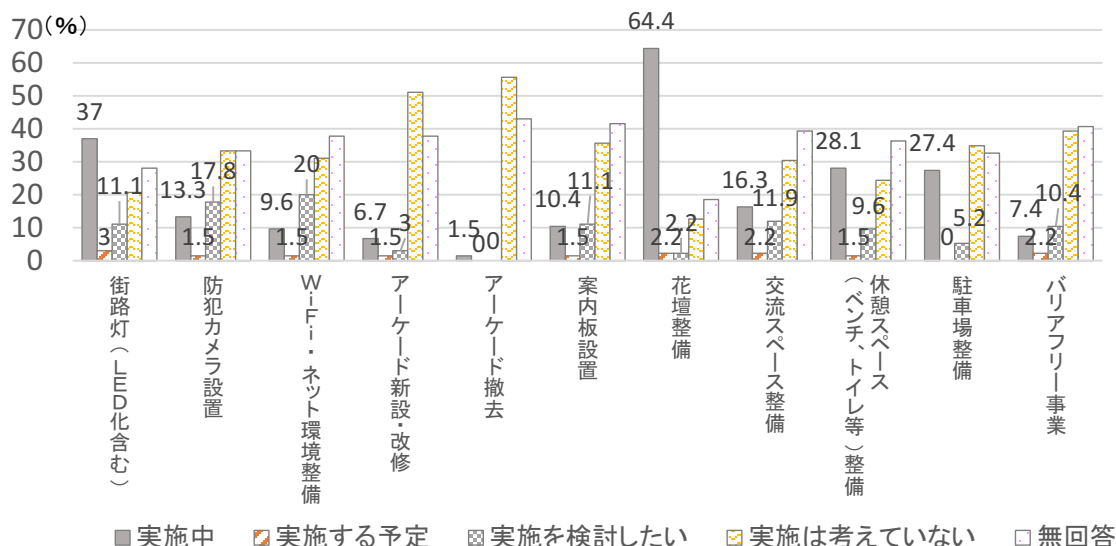


4 商店街の共同事業（ハード事業）

- ・商店街が実施中のハード事業は、「花壇整備」（64.4%）、「街路灯」（37.0%）、「休憩スペース（ベンチ、トイレ等）整備」（28.1%）が上位を占めています。
- ・また、実施予定・検討中の事業は、「Wi-Fi・ネット環境整備」（21.5%）、「防犯カメラ設置」（19.3%）、「街路灯（LED化含む）」「交流スペース設置」（14.1%）が主なものとなっています。

図表9 ハード事業の実施状況

(n=135)



5 地域商業活性化条例に基づく取組の推進状況

※条例の
基本理念

①地域商業の役割に鑑み、
活性化の取組を総合的に
推進

②地域関係者の創意及び主体性
が発揮され、地域の実態に応じた
取組を推進

③道、市町村及び地域関係者の
適切な役割分担による協働により
取組を推進

④地域における
まちづくりへの
十分な配慮

(1) 条例の理念に基づくまちづくりや関係 団体との連携状況

ア まちづくり計画との連携

- 市町村の「まちづくり計画」と「連携した取組を行っている」商店街は40.6%、「今後連携する予定がある」商店街は15.8%となっています。

イ 団体等との連携状況

- 現在連携している団体等は、「商工団体」（88.0%）、「行政機関」（69.1%）、「NPO・ボランティア団体・まちづくり協議会・町内会等」（62.6%）が上位を占めています。
- また、今後連携が必要と考えられている団体等は、「社会福祉関係者」（28.8%）、「一次産業事業者」（27.6%）、「金融機関」（26.3%）、「教育関係者」（21.8%）が上位を占めています。

※地域商業活性化方策
条例に基づく、地域商業の活性化に向けた
具体的な取組の方向性を示す指針

(2) 地域商業活性化方策で例示した取組の 実施状況

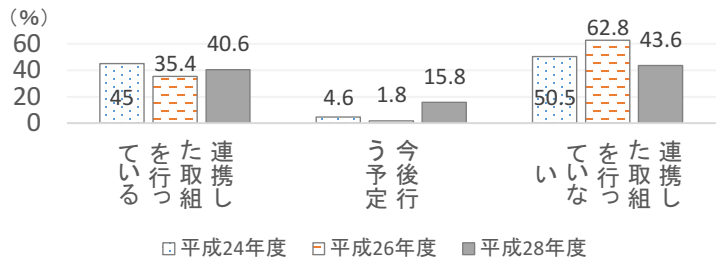
ア にぎわいの創出

- にぎわいの創出に向け、商店街で実施中又は検討中の取組は、「休憩スポットや子供の遊び場などの設置」が54.9%と最も高く、次いで「発信拠点の設置、ホームページやブログを活用した情報発信」が54.0%、「空き店舗を活用したチャレンジショップ等の設置」が27.9%となっています。

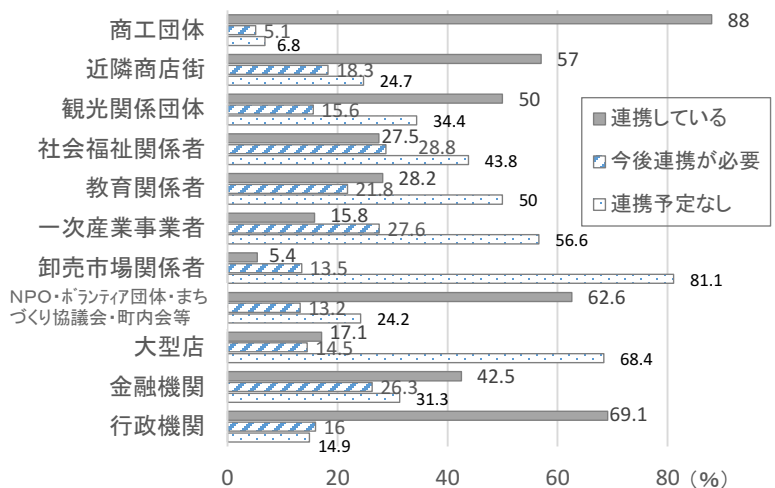
イ 産業間の連携・協働

- 産業間の連携・協働の促進に向け、商店街で実施中又は検討中の取組は、「一次産品直売所の設置や定期市の開催」が34.5%、「新聞・雑誌、タウン誌等多様なメディアとの連携による情報の発信」が34.3%、「プライベートブランドの開発」が15.9%、「工芸品などの製造直販施設の誘致」が15.0%となっています。

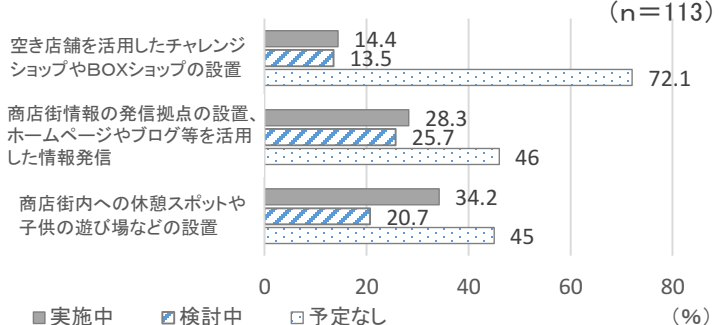
図表10市町村の「まちづくりに関する計画」と連携
した取組 (n=101)



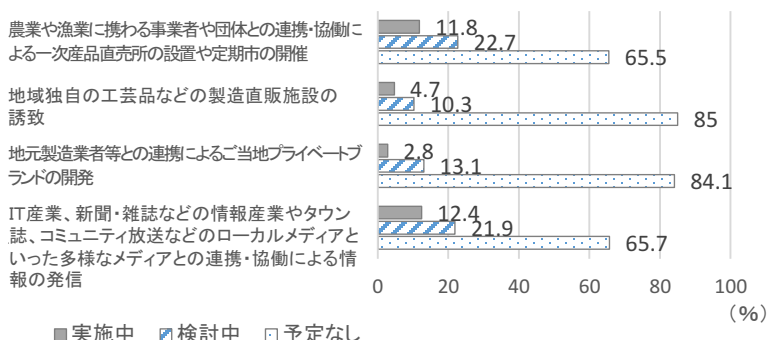
図表11 地域の団体等との連携状況 (n=117)



図表12 「にぎわいの創出に向けた取組」の実施状況 (n=113)



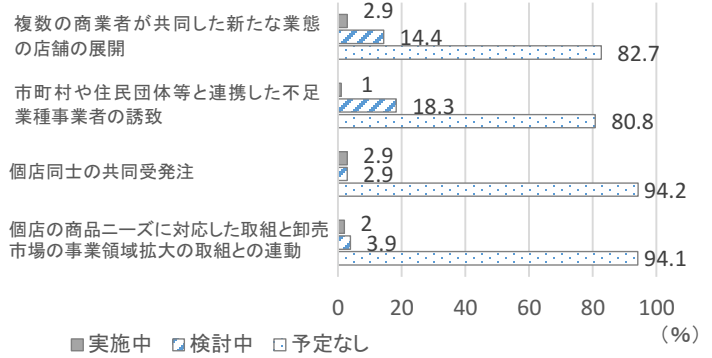
図表13 産業間の連携・協働による取組の実施状況 (n=110)



ウ 不足業種の補完

- 地域の不足業種を補完するため、実施中又は検討中の取組は、「不足業種事業者の誘致」が19.3%、「複数の商業者が共同した新たな業態の店舗の展開」が17.3%となっています。

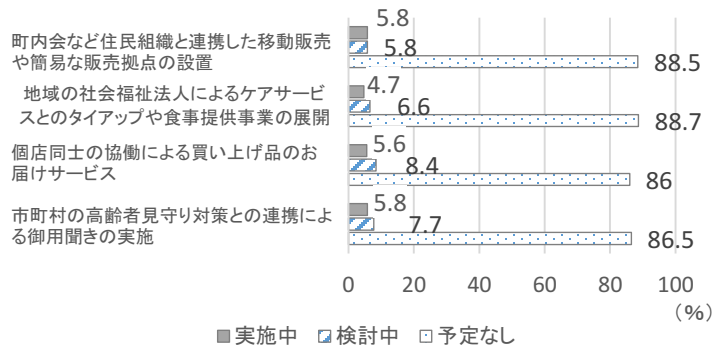
図表14 地域の不足業種を補完する取組の実施状況 (n=104)



エ 新たな課題への対応

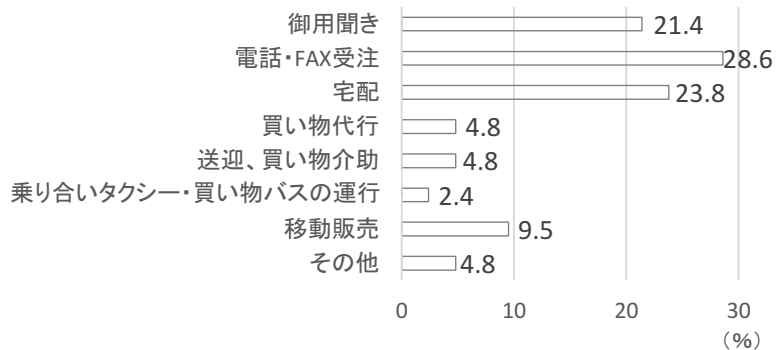
- 「買い物弱者」など新たな課題に対応するため、実施中又は検討中の取組は、「お届けサービス」が14.0%、「高齢者見守り対策との連携による御用聞き」が13.5%、「移動販売や簡易な販売拠点の設置」が11.6%、「ケアサービスとの連携や食事提供事業の展開」が11.3%となっています。

図表15 「買い物弱者」など新たな課題に対応する取組の実施状況 (n=107)



- また、商店街が取り組んでいる買い物支援活動は、「電話・FAX受注」が28.6%、「宅配」が23.8%、「御用聞き」が21.4%となっています。

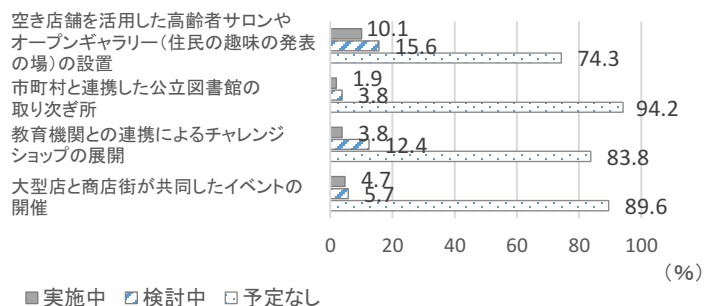
図表16 地域が取り組む「買い物弱者」対策への協力の活動内容 (n=42)



オ コミュニティ機能の強化

- コミュニティ機能強化に向け、実施中又は検討中の取組は、「空き店舗を活用した高齢者サロンやオープンギャラリー(住民の趣味の発表の場)の設置」が25.7%、「教育機関との連携によるチャレンジショップの展開」が16.2%、「大型店と商店街が共同したイベントの開催」が10.4%となっています。

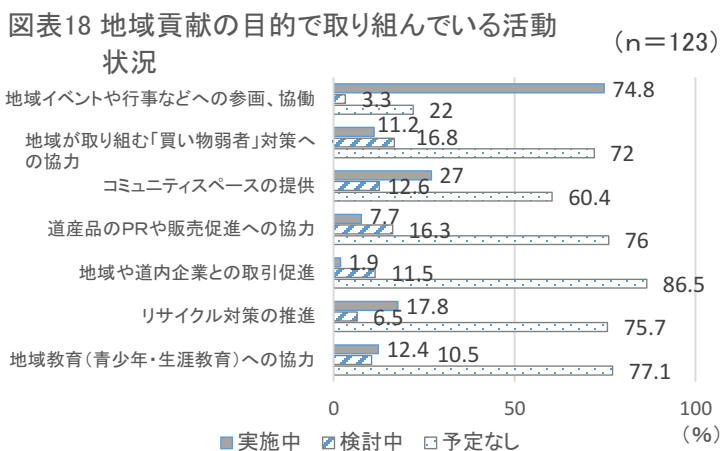
図表17 コミュニティ機能強化に向けた取組の実施状況 (n=109)



(3) 地域貢献活動指針に沿った活動状況

- ・地域貢献の目的で、実施中又は検討中の活動は、「地域イベントや行事などへの参画、協働」が78.1%と最も高く、次いで「コミュニティスペースの提供」が39.6%、「地域が取り組む「買い物弱者」対策への協力」が28.0%、「リサイクル対策の推進」が24.3%、「道産品のPRや販売促進への協力」が24.0%、「地域教育への協力」が22.9%となっています。
- ・具体的な地域貢献活動の事例は、図表19のとおりとなっています。

※地域貢献活動指針
条例に基づく、地域貢献活動に関する指針



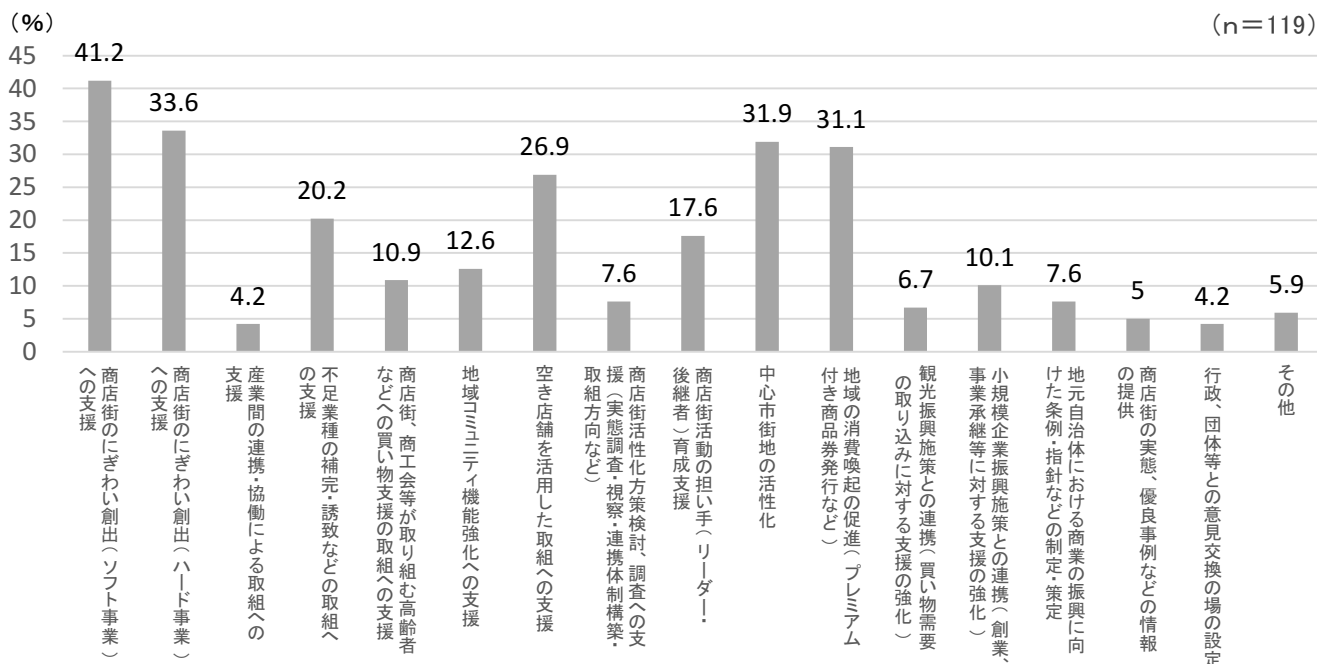
図表19 地域貢献活動の事例

地域貢献活動	内容
地域のイベントや行事などへの参画、協働	夏祭り等地域のイベント、歩行者天国、合同セール、冬季のイルミネーション点灯
地域が取り組む「買い物弱者」対策への協力	循環バス、無料バス、宅配サービス、移動販売
コミュニティスペースの提供	休憩用ベンチ等設置、絵本カフェ(学生との連携)、会議スペースやギャラリー等の開放
道産品のPRや販売促進への協力	地域産品の展示・販売、地域ブランド商品のPR、特産品の販売イベントの開催
地域や道内企業との取引促進	イベントでの地元産品無料配布、各個店に対する地元産品の推奨
リサイクル対策の推進	古紙・段ボール等資源回収、古着回収、ボトルキャップ、リングプル回収
地域教育(青少年・生涯教育)への協力	インターンシップ、職業体験、自主研修等の受け入れ、市民大学への協力

6 行政(国・道・市町村)の商店街活性化施策への要望

- ・期待されている商店街活性化施策は、「にぎわい創出(ソフト事業)への支援」(41.2%)、「にぎわい創出(ハード事業)への支援」(33.6%)、「中心市街地の活性化」(31.9%)、「地域消費の喚起(プレミアム商品券発行など)」(31.1%)、「空き店舗を活用した取組への支援」(26.9%)が上位を占めています。

図表20 商店街活性化施策への要望



図表21 商店街組織数（市町別）

振興局	市町村	商店街 振興組合		商店街 事業協同組合		計		振興局	市町村	商店街 振興組合		商店街 事業協同組合		計			
		H26	H28	H26	H28	H26	H28			H26	H28	H26	H28	H26	H28		
空知	夕張市	2	2			2	2	上川	旭川市	7	6			7	6		
	岩見沢市	3	2			3	2		名寄市	3	3	1	1	4	4		
	美唄市	1	1			1	1		富良野市	2	2			2	2		
	赤平市	1	1			1	1		士別市	1	1			1	1		
	滝川市	5	4			5	4		美瑛町			1	0	1	0		
	深川市	4	4			4	4		和寒町			1	1	1	1		
	南幌町				0	1	0		1	下川町			1	1	1	1	
	上砂川町				1	1	1		1	美深町			1	0	1	0	
	栗山町				1	1	1		1	留萌	留萌市	5	5			5	5
	石狩	札幌市	28	29	2	1	30		30		小平町			1	1	1	1
江別市		4	5	2	2	6	7	宗谷	稚内市	3	3	1	1	4	4		
千歳市		7	6			7	6		枝幸町			2	2	2	2		
恵庭市		0	1			0	1		豊富町			1	1	1	1		
石狩市		1	1			1	1	林-ツ	北見市	4	4	1	1	5	5		
後志	小樽市	7	6			7	6		網走市	1	1			1	1		
	寿都町				1	1	1		1	紋別市	2	1			2	1	
	黒松内町				1	1	1		1	美幌町			2	2	2	2	
	倶知安町				1	1	1		1	斜里町			1	0	1	0	
	岩内町				1	1	1		1	清里町			1	1	1	1	
	余市町				1	1	1		1	訓子府町			1	1	1	1	
胆振	室蘭市	8	8			8	8		置戸町			1	1	1	1		
	苫小牧市	3	3			3	3		佐呂間町			1	1	1	1		
	登別市	1	1			1	1		雄武町			1	1	1	1		
	伊達市	4	3			4	3	十勝	帯広市	8	8	2	2	10	10		
	豊浦町				1	1	1		1	士幌町			0	1	0	1	
	白老町				1	1	1		1	鹿追町			1	1	1	1	
日高	浦河町				1	1	1		1	本別町			1	1	1	1	
	えりも町				1	1	1		1	浦幌町			1	0	1	0	
	新ひだか町				1	1	1		1	釧路	釧路市	7	7			7	7
渡島	函館市	5	5	1	1	6	6	標茶町				1	1	1	1		
	木古内町				0	1	0	1	白糠町				1	1	1	1	
	八雲町				1	1	1	1	根室	根室市	2	2			2	2	
	長万部町				1	1	1	1		別海町			1	0	1	0	
檜山	江差町				2	2	2	2	合計		129	125	50	48	179	173	
	上ノ国町				1	1	1	1									
	今金町				1	1	1	1									
	せたな町				0	1	0	1									

北海道経済部地域経済局中小企業課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話：011-204-5341

FAX：011-232-8127

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ck/index.htm>